

Title	表紙 目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1956
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.8 (1956. 8)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19560801--001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田學會雜誌

慶應義塾經濟學會

八月號

論 說

貿易政策の價格調整效果の分析……………白石孝(一)

— 四つのケース —

ソ連における重工業優先論……………加藤寛(二)

經營生産組織形態の史的展開……………野口祐(三)

書評及び紹介

經濟學關係文献目錄

第四十九卷

第八號

MITA GAKKAI ZASSHI

(Mita Journal of Economics)

Vol. 49, No. 7

July, 1956

CONTENTS

Economic Psychology and Psycho-physical	Page
Isomorphism	<i>M. Chūbachi</i> (1)
The British Radical Movement and Labouring Class	
in the Last Stage of 18th Century	<i>K. Iida</i> (15)
The Comparison between Classical School	
and Keynesian Theory	<i>R. Suzuki</i> (28)
Reviews and Notes	

Published for

KEIO-GIJUKU KEIZAI GAKKAI

(The Keio Economic Society)

Editorial communications to be sent to
the Editor, Keio-Gijuku Keizai Gakkai,

Keio-Gijuku University,

Mita, Minato-ku, Tokyo, Japan.

Price 70 yen

書評及び紹介

Hollis B. Chenery: The Application of Investment Criteria.....鈴木 諒 一(表)
Walter Galenson & Harvey Leibenstein: Investment Criteria,
Productivity and Economic Development.....鈴木 諒 一(三)
シムムベーター著『經濟分析の歴史 I』.....山 部 徳 雄(七)
東 畑 精 一 譯
アブッシヌ著『ドイツ——歴史の反省——』.....飯 田 鼎(五)
道家忠道・成瀬治 譯
明礬取引小史.....渡 邊 國 廣(五)

貿易政策の價格調整效果の分析

——四つのケース——

白 石 孝

は し が き

貿易政策の具體的對象はいくつかあるが、本稿ではその一つとして國內の諸價格の變動を貿易量や輸出入價格の調節を通じ安定化せしめる「價格調整」の效果について分析しようとするものである。既にかかる貿易政策については穀物法をめぐる古典學派の諸論、わが國の米穀價格調節關稅の效果に關する諸研究にその分析の一部をみる事が出来る。しかしここでは特定の或る生産物の價格が低落した場合に貿易政策の可能な諸手段を用いこれを引上げるといふような實際の效果を検討するものである。勿論、かかる政策目標をもつ諸手段には多くのものを考える事が出来るが、本稿では次のような諸手段をとるケースについて検討を試みる。

まず輸出側における調節として、補助金政策とその形態でもある輸出入リンク制度を第一のケースとする。次に輸入側における調節として關稅政策を採用するものを第二のケースとする。第三には輸出入兩面における調節として補助金と關稅とを併用するケース、

貿易政策の價格調整效果の分析

第四に輸入割當制度を用いて輸入を直接に統制するケースをそれぞれ考えるものである。猶以下のこれらの分析において、その對象とする生産物はある特定の一生産物であり、輸入もリンク制度の場合を除いてすべてこれと同一品種の生産物を指す。また輸入の國內價格とは輸入の對外價格と區別し、輸入品の國內への販賣價格に相當するものとして用いられている。

まず當該生産物の國內價格が下落した際に輸出補助金制度により需給量を調整するケースについて考えるのであるが、通常、輸出補助金政策は補助金相當分だけ輸出價格を引下げるものである以上、國內價格が下落した際に用いることは一見適當でないケースとみられるかも知れない。しかし實際にこれが行われるのは、國內價格が下落しても猶必要な輸出货量を期待し得ぬ相對的價格水準にある場合か、或は當該生産物の輸出に對する外國の需要價格弾力性が小である場合である。この条件下では當然對外價格を一層引下げ内外の市